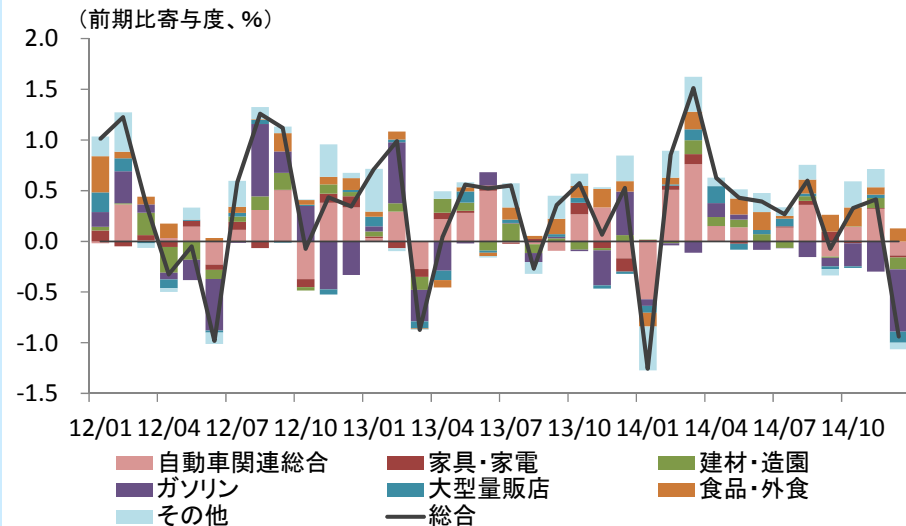


米国：小売売上高（2014年12月）

MRI Daily Economic Points
January 19, 2014

図表1 小売売上高 項目別 寄与度



図表2 ガソリン価格



資料：米国商務省

評価ポイント

今回の結果

- 12月の米小売売上高(1/14日公表)は、前月比▲0.9%と、寒波の影響を受けた14年1月(同▲1.3%)以来の減少幅となった。
- 内訳をみると、家具(同+0.8%)、外食(同+0.8%)などが増加した一方、建材・造園(同▲1.9%)、家電(同▲1.6%)などが減少。また、原油価格の下落を背景に、ガソリン(同▲6.5%)支出が大幅に減少した。
- 2014年年末商戦の米小売売上高^{注)}は、前年比+4.0%と昨年(同+3.8%)とほぼ同程度の伸びであった模様(全米小売業協会(NRF)、1/14日公表)。
注)11、12月の合計。自動車、ガソリン、外食を除く。

基調判断と今後の流れ

- 米個人消費は増加基調を辿ってきたが、12月の小売売上高は前月から減少した。ガソリン売上高の減少が全体を大きく押し下げたが、ガソリンを除いても小売売上高(前月比▲0.4%)は減少している。
- 11月の小売売上高は実質でみると前月比+1.3%の大幅な伸びとなっており、12月はその反動で減少したことや、12月の賃金上昇率の大幅な鈍化や中旬の株価下落が消費を押し下げた可能性が考えられる。
- また、近年の年末商戦の前倒し傾向により、季節調整によって12月の小売売上高が過小に推計された可能性が指摘されている。
- 一方、12月のミシガン大学の消費者センチメント指数(1/16日公表)は98.2と、04年1月以来(103.8)の水準となった。先行きの個人消費は、雇用・所得環境の改善やマインドの回復が続いていることから、拡大基調は維持するとみられる。ガソリン価格の大幅な低下も低・中所得層を中心に消費の押し上げ要因となるだろう。
- 下振れリスクとしては、①米国株価が軟調に推移する場合の消費者マインドの下振れや、②金融政策の正常化過程での急激な長期金利の上昇が考えられる。